

# 宮古民報

2018・6・3  
第1565号

日本共産党  
宮古地区委員会  
市内宮町4-6-49  
電話62-5808  
FAX 62-3897

しんぶん赤旗  
日刊紙3497円  
日曜版 823円

## 望まれる市長との実りある論戦

### 市議選挙公約の実現へ

市議選挙後、最初となる6月議会が始まります。議員定数が22人となり、通年議会を導入した宮古市議会は4から3常任委員会に縮小した議会の機能強化が課題になります。

### 国保広域化への対応は

4月から事業主体が都道府県単位に移行し、市は県が示した「納付金」を国保税として徴収し、県に納めることになったが広域化への市長の見解等をうかがう。

- ①「国保広域化」の是非とその判断理由は。
- ②「広域化」に伴う懸念材料とその対策は。
- \*子育て世帯の均等割り減免、法定外繰入による税の引き下げ等は
- ③国民皆保険の支柱ともいふべき国保事業のあるべき姿は。

### 公共交通網の整備課題

自動車産業優先の交通政策により、国内では鉄道の廃止等について鉄道事業の縮小が進む。当市

に限らず、地方鉄道の存続に、どう向き合うかは地方都市の大きな課題と考えるが、市長も同様の認識か等を伺う。また、マイカー普及から高齢化等で増加する免許返上者を含む高齢者の移動確保に向けた対策を伺う。

①国の交通政策への認識は。

②旧国鉄の分割・民営化の地方鉄道への影響は。

③JR山田線や三セク鉄道の維持・存続と、その対策は。

\*「リアス線」の経営存続に向けた取り組み、中でもJRからの交付金基金が財源の学割費助成は期間限定型になっていく。軌道など鉄道施設の今後の維持・強化策は。

④バス、タクシー等のデマンド交通の実現は。

### 一般質問



田中 尚 議員



落合 久三 議員

## ハザードマップで浸水対策の備えに万全を！

宮古市は防災ハザードマップを全世帯に配布、浸水対策を呼びかけています。

一昨年8月の台風10号 川屋両河川の災害復旧災害は宮古市や岩泉町に 事業を進めています。大きな被害をもたらした原因に 被害を拡大した原因に した。豪雨は山崩れを誘 河川の堆積土砂に繁茂いながら各河川に流れ込 する樹木やそれが原因み、建物や橋を壊し、洪 水となつて河川周辺地域 が指摘されています。に襲い掛かりました。 県は各地からの浚渫岩手県は市内では閉伊 要望に対し、住民など川水系本川以外に長沢、 に予算の都合から「緊



近内川の河川敷内に繁茂する樹木 (宮町)

急度、優先度で対応している」との説明です。閉伊川河口水門に莫大な費用を掛ける一方、放置される河川対策も重要な課題となっています。

### 1、果樹・花き栽培を地域特産品に育成すべき

市は第一次産業である農林漁業の振興、なかでも後継者育成事業を進めてきた。漁業の分野では一定の事業の展開と成果を収めつつあるが農林業はこれからという段階と認識する。人口減に歯止めをかける源は仕事・雇用の場の創出による収入の確保である。農業では果樹と花き栽培で一定の実績をあげている生産者も存在する。こうした生産者や農業改良普及員などの英知と経験で当地方の新たな特産品づくりのルールを行政が音頭を取り、推進することは意義あると思うがどうか

### 措置について

宮古市の災害公営住宅入居世帯数は550で、そのうち家賃低減対象世帯数は434と聞く。県は低所得者の家賃軽減策と高額所得者の家賃上限額の抑制策を打ち出し、市もそれに倣うとしている。

①市の災害公営住宅の家賃軽減を具体的に示されたい。②それは市条例規則などで具体化すべきものと思うが、示されたい③家賃軽減対象世帯への周知徹底を示されたい。入居者の「申請」を待つだけではなく、市からも案内、周知を促進すべきだと思うがどうか。その他に

### 3、「若者定住促進住宅」の創設と住宅家賃軽減について

6月1日の議運で一般質問等議事日程と通告のあった議員の登壇順が決まります。民報発行の都合で、その内容は来週になります。今週は田中、落合(横書き)両市議の質問内容を紹介します。

### 2、災害公営住宅の軽減

宮古市議会は議会改革にもとづき定例会ごとの会期を今年度から年間に改め、「定例会」は「定例会議」「臨時会」も「臨時会議」と呼び名も変わります。改選後、初となることから今年度の会期は「6月1日から翌年3月31日」となります。

### 新議会6月4日から定例会議を開催

一般質問は通告者11人、11日(月)から13日(水)に行われる予定です。共産党からは田中尚、落合久三両市議が、市議選挙の公約実現をめざし登壇します。6月定例会議は15日が最終日になる予定です。

筆者だけか▼決済後の文書を「書き換え」、文書が、有っても「無い」と言ったり安倍自公政権の官僚はやりたい放題。国会答弁に合わせるのが動機▼昭恵夫人の記載箇所がその対象だから、誰の答弁かは証明済み。佐川前理財局長は、その功績が評価され国税庁長官に栄転・辞職。なのに大阪地検特捜部は不起訴?▼決めゼリフは大阪地検にこそふさわしい。公文書は国民の知的財産で民主政治の土台。官僚のやりたい放題がまかりとおつては、民主主義国家では無く独裁国家の道だ。

## 漁火

NHK「ちこちゃんに叱られる」は「ボーッと生きてんじやねーよ!」が決めゼリフ。言葉づかいが乱暴との指摘も▼安倍首相は森友問題で公文書改ざんを認めたが、財務省の麻生大臣にはその認識が無い。「漫画ばかり見てんじやねーよ!」とは

